

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成24年2月1日

至 平成24年4月30日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03 (6419) 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03 (6419) 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 8月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高（千円）	25,541,519	27,041,317	36,233,237
経常利益（千円）	7,217,467	5,830,557	10,176,080
四半期（当期）純利益（千円）	4,018,738	3,448,897	5,999,258
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	4,006,998	3,456,023	5,982,845
純資産額（千円）	18,915,963	16,147,285	14,358,666
総資産額（千円）	23,043,318	20,197,865	20,190,225
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14,843.40	13,735.05	22,279.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	14,825.81	13,728.73	22,256.44
自己資本比率（％）	82.1	79.9	71.1

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4,300.91	1,908.86

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成23年10月20日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費や企業活動の低迷から緩やかに回復してきたものの、雇用情勢については厳しい状況が続いており、また海外経済の減速や原油価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは第三次中期経営計画の2年目として、既存顧客の継続のご購入回数の上昇と積極的な広告宣伝活動による新規顧客の獲得を軸とした長期的成長基盤の確立に取り組んでおります。

販路別に見ますと、通信販売では、従来の「アクアカラーゲンゲルエンリッチリフトEX」に加えて、「ハーバルゲル0₂」のテレビCMを放映し、新たな顧客層を開拓したことで、新規顧客を多く獲得することができました。しかしながら、無料サンプルや商品に欠品が発生してしまった為、プロモーションの効果を十分に発揮することができず、想定を下回る進捗となりました。なお、欠品が解消しました4月後半からは、売上高の伸長が顕著な状況となっております。以上により、通信販売の売上高は17,347百万円となり、前年同期と比較して14.7%増加しました。

対面型店舗販売は、直営・百貨店内に2店舗、GMS内に6店舗出店した一方、百貨店2店舗、GMS2店舗を閉店しました。直営・百貨店では、新商品を中心に販売活動の強化を図り、好調な滑り出しとなりましたが、既存の「薬用アクアカラーゲンゲル美白」やジェノマーブランドが伸び悩み、全体では大きく売上高を伸長させるには至りませんでした。GMSにおいては、新規出店に合わせてイベントを実施し、認知度向上と新規顧客獲得を図りました。以上により、対面型店舗販売の売上高は3,319百万円となり、前年同期と比較して4.9%増加しました。

卸売販売は、上期に発売した「ハーバル0₂シリーズ」の販売を再強化するべく、交通広告による店頭への誘引やテレビCM放映に合わせた店頭什器の導入、店頭ディスプレイの活性化を図りました。しかしながら、主力販路であるバラエティショップにおいてスキンケア商品の縮小傾向が強まっており、厳しい状況が続いております。以上により、卸売販売の売上高は5,771百万円となり、前年同期と比較して13.4%減少しました。

海外においては、主力地域である台湾がTVショッピング販路の縮小等を主因として前年同期実績を下回っているほか、シンガポールにおいて現地法人設立に向け販売代理店への出荷を抑えたことや、米国において卸先を優良店舗に縮小したことに加えてハワイ直営店を閉店した影響を受けたことに起因し、これらの地域は厳しい状況となっております。一方、免税店にて展開する韓国は、日本人観光客への販売を中心に好調に推移し、また香港においても1店舗閉店の影響を受けたものの堅調に推移しております。以上により、海外事業の売上高は602百万円となり、前年同期と比較して4.0%増加しました。

利益面では、売上高営業利益率が21.4%（前年同期実績28.3%）、売上高四半期純利益率が12.8%（前年同期実績15.7%）となりました。当第3四半期連結会計期間は、需要期である第4四半期に向けて、新規顧客の獲得に注力した為、テレビCM等の広告宣伝費や無料サンプル等の販売促進費が大きく増加しました。しかしながら、欠品の影響を受け、売上高が想定よりも伸び悩んだ為、売上高営業利益率が前年同期と比較して悪化しました。

以上により、売上高は27,041百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は5,830百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は3,448百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドは、引き続き「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」が好調に推移しております。さらに、「アクアインダームスーパーエッセンス」「スーパーホワイト377ウルトラ」「BBパーフェクトクリーム」等の主力商品をリニューアル新発売し、商品基盤の再強化を図りました。しかし、既存の「薬用アクアコラーゲンゲル美白」や「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャー」の販売実績が前年同期を下回っていることに起因し、全体では、売上高を大きく伸ばさせるには至りませんでした。ラボラボブランドは、「毛穴0肌ライン」の主力4商品のリニューアルに加えて、ラボラボブランドでは初となるBBクリームの新発売や一部のドラッグストア限定の商品開発等により、売上高の回復を図りました。ジェノマーブランドは、10周年を記念して、既存顧客向けにセット商品を発売したほか、「ナイトアップクリーム」の少量サイズを発売する等、新規顧客の獲得にも注力しました。

以上により、化粧品事業の売上高は25,656百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、バラエティショップやQVC等の卸売販路にも展開を拡大し、健康・ダイエット食品「美禅食」や「ブラセンタEXⅡ」が売上高を牽引しました。また、健康増進に効果的な「黒にんにく酵素」を発売し、40代以上の顧客をメインターゲットとした商品の拡充も引き続き図っています。

以上により、健康食品事業の売上高は、1,384百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	982,400
計	982,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,131	254,131	東京証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	254,131	254,131	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	254,131	—	1,196,397	—	1,673,796

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,131	251,131	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	254,131	—	—
総株主の議決権	—	251,131	—

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,000	—	3,000	1.18
計	—	3,000	—	3,000	1.18

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,768	8,914,699
売掛金	5,371,901	4,327,565
有価証券	291,017	291,150
商品及び製品	1,886,912	1,867,366
原材料及び貯蔵品	1,156,590	1,378,756
その他	743,677	759,257
貸倒引当金	△256,557	△280,172
流動資産合計	17,033,310	17,258,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,072	243,862
減価償却累計額	△142,165	△151,814
建物（純額）	99,907	92,047
工具、器具及び備品	1,060,655	1,115,530
減価償却累計額	△801,647	△869,238
工具、器具及び備品（純額）	259,007	246,292
リース資産	—	46,462
減価償却累計額	—	△1,659
リース資産（純額）	—	44,803
有形固定資産合計	358,914	383,142
無形固定資産		
ソフトウェア	724,917	634,143
その他	103,770	36,799
無形固定資産合計	828,687	670,943
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△69,758	△74,818
投資不動産（純額）	1,558,876	1,553,816
その他	410,435	331,340
投資その他の資産合計	1,969,311	1,885,156
固定資産合計	3,156,914	2,939,242
資産合計	20,190,225	20,197,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,056	929,041
未払金	1,960,420	2,070,085
未払法人税等	2,383,552	299,126
賞与引当金	87,006	259,363
ポイント引当金	132,927	112,511
その他	331,569	190,788
流動負債合計	5,694,532	3,860,917
固定負債		
退職給付引当金	69,798	87,521
その他	67,228	102,141
固定負債合計	137,026	189,662
負債合計	5,831,558	4,050,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,540	1,196,397
資本剰余金	1,666,940	1,673,796
利益剰余金	19,811,733	14,194,826
自己株式	△8,209,873	△826,136
株主資本合計	14,458,340	16,238,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,235	△7,616
為替換算調整勘定	△89,438	△84,930
その他の包括利益累計額合計	△99,673	△92,547
新株予約権	—	950
純資産合計	14,358,666	16,147,285
負債純資産合計	20,190,225	20,197,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	25,541,519	27,041,317
売上原価	4,510,979	4,673,783
売上総利益	21,030,539	22,367,533
販売費及び一般管理費	※ 13,812,996	※ 16,586,645
営業利益	7,217,543	5,780,888
営業外収益		
受取利息	3,139	2,085
受取配当金	160	870
為替差益	—	20,913
投資事業組合運用益	—	14,431
受取手数料	7,089	9,638
償却債権取立益	—	4,888
商品破損受取賠償金	5,050	2,702
その他	3,047	3,338
営業外収益合計	18,489	58,868
営業外費用		
支払利息	—	160
為替差損	12,719	—
減価償却費	5,481	5,060
支払手数料	—	3,049
その他	363	929
営業外費用合計	18,564	9,199
経常利益	7,217,467	5,830,557
特別利益		
固定資産売却益	—	158
特別利益合計	—	158
特別損失		
減損損失	4,893	2,572
固定資産除却損	3,475	2,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,934	—
災害による損失	4,598	—
その他	2,238	—
特別損失合計	53,140	4,614
税金等調整前四半期純利益	7,164,327	5,826,101
法人税等	3,145,588	2,377,204
少数株主損益調整前四半期純利益	4,018,738	3,448,897
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,018,738	3,448,897

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,018,738	3,448,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,677	2,618
為替換算調整勘定	936	4,508
その他の包括利益合計	△11,740	7,126
四半期包括利益	4,006,998	3,456,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,006,998	3,456,023
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年8月1日

至 平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)						
偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	—						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱シーエスラボ</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱シーエスラボ	2,600	借入債務	
保証先	金額 (千円)	内容					
㈱シーエスラボ	2,600	借入債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,690,257千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,984,258</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,402,456</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,020</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,549</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,690,257千円	販売促進費	1,984,258	給与手当	1,402,456	賞与引当金繰入額	213,593	退職給付費用	21,879	貸倒引当金繰入額	49,020	ポイントサービス引当金繰入額	68,549	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,483,924千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,810,919</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,492,121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259,363</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,303</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,429</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,190</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,483,924千円	販売促進費	2,810,919	給与手当	1,492,121	賞与引当金繰入額	259,363	退職給付費用	28,303	貸倒引当金繰入額	26,429	ポイントサービス引当金繰入額	41,190
広告宣伝費	3,690,257千円																												
販売促進費	1,984,258																												
給与手当	1,402,456																												
賞与引当金繰入額	213,593																												
退職給付費用	21,879																												
貸倒引当金繰入額	49,020																												
ポイントサービス引当金繰入額	68,549																												
広告宣伝費	4,483,924千円																												
販売促進費	2,810,919																												
給与手当	1,492,121																												
賞与引当金繰入額	259,363																												
退職給付費用	28,303																												
貸倒引当金繰入額	26,429																												
ポイントサービス引当金繰入額	41,190																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	370,528千円	361,907千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	866,185	3,200	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 定時株主総会	普通株式	1,682,068	6,700	平成23年7月31日	平成23年10月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月19日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が7,383,736千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,194,826千円、自己株式が△826,136千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14,843円40銭	13,735円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,018,738	3,448,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,018,738	3,448,897
普通株式の期中平均株式数 (株)	270,742	256,783
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14,825円81銭	13,728円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	321	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。